

令和元年度 中間財務諸表

日本放送協会

目 次

中 間 財 産 目 録	1
中 間 貸 借 対 照 表	3
中 間 損 益 計 算 書	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中 間 財 産 目 録

令和元年 9 月 30 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘	要		
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>431, 279, 202</u>
現金及び預金	現 金		841, 526	101, 189, 240
	預 金	定期預金ほか	100, 347, 714	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		22, 795, 741	8, 202, 157
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 14, 593, 584	
有 価 証 券				289, 598, 624
		国債	1, 999, 441	
		政府保証債	2, 899, 470	
		非政府保証債	11, 799, 845	
		地方債	6, 499, 870	
		事業債	25, 399, 997	
		譲渡性預金	241, 000, 000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		16, 650, 745
未 収 金		賃借料ほか		4, 193, 515
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		8, 205, 569
	仮 払 金	仮払消費税ほか	3, 232, 645	3, 239, 350
	その他の流動資産	立替金ほか	6, 704	
固 定 資 産				<u>601, 447, 855</u>
有 形 固 定 資 産				448, 888, 177
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	364, 839, 836	153, 690, 507
	減価償却累計額		△ 211, 149, 329	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	174, 791, 853	62, 091, 024
	減価償却累計額		△ 112, 700, 828	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	775, 756, 343	143, 554, 576
	減価償却累計額		△ 632, 201, 766	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10, 189, 881	1, 971, 077
	減価償却累計額		△ 8, 218, 804	
器 具	器 具	事務用器具ほか	10, 097, 673	3, 482, 495
	減価償却累計額		△ 6, 615, 177	
土 地		放送会館、放送所ほか		48, 565, 250
建設仮勘定		放送設備ほか		35, 533, 245
無 形 固 定 資 産				15, 876, 092
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1, 756, 501	15, 876, 092
	ソフトウェア		12, 847, 968	
	ソフトウェア仮勘定		1, 230, 845	
	その他の無形固定資産	地上権	40, 777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			136,683,584
			95,165,219
出 資			
	関係会社出資	国債	2,497,634
		政府保証債	3,697,264
		非政府保証債	4,270,413
		地方債	1,199,906
		事業債	83,500,000
	その他の出資	欄NHKエンタープライズほか	10,322,032
		欄海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	453,900
		放送所敷地賃借料ほか	243,104
長期前払費用			26,699,326
前払年金費用			3,800,002
その他の出資その他の資産			
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,556,228
	その他の資産	建設協力金ほか	243,773
特 定 資 産			<u>170,729,235</u>
建設積立資産		建設資金積立金	170,729,235
		国債	200,000
		政府保証債	10,500,000
		非政府保証債	66,129,235
		地方債	9,500,000
		事業債	84,400,000
資 産 合 計			<u>1,203,456,293</u>
(負債の部)			
流 動 負 債			<u>251,870,229</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか	48,692,293
未払費用			25,013,384
	契約収納事務費		4,076,196
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,937,188
未払消費税等			6,479,754
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金			13,500,000
受信料前受金		翌期以降に属する受信料の収納額	155,729,473
短期リース債務			957,343
その他の流動負債			1,497,980
	前受収益	施設利用料	26,636
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,380,925
	その他の流動負債	仮受金	90,418
固 定 負 債			<u>153,245,598</u>
退職給付引当金			120,479,420
役員退任引当金			172,120
国際催事放送権料引当金			29,102,511
長期リース債務			1,694,190
その他の固定負債		P C B廃棄物処理経費ほか	1,797,356
負 債 合 計			<u>405,115,827</u>

中間貸借対照表

令和元年9月30日現在

(協会全体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		101,189,240	
受信料未収金	22,795,741		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 14,593,584</u>	8,202,157	
有価証券		289,598,624	
番組勘定		16,650,745	
前払費用		4,193,515	
未収金		8,205,569	
その他の流動資産		<u>3,239,350</u>	
流動資産合計		431,279,202	35.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	364,839,836		
減価償却累計額	<u>△ 211,149,329</u>	153,690,507	
構築物	174,791,853		
減価償却累計額	<u>△ 112,700,828</u>	62,091,024	
機械及び装置	775,756,343		
減価償却累計額	<u>△ 632,201,766</u>	143,554,576	
車両及び運搬具	10,189,881		
減価償却累計額	<u>△ 8,218,804</u>	1,971,077	
器具	10,097,673		
減価償却累計額	<u>△ 6,615,177</u>	3,482,495	
土地		48,565,250	
建設仮勘定		<u>35,533,245</u>	
有形固定資産合計		448,888,177	37.3
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>15,876,092</u>	
無形固定資産合計		15,876,092	1.3
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		95,165,219	
出資		10,775,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	453,900		
長期前払費用		243,104	
前払年金費用		26,699,326	
その他の出資その他の資産		<u>3,800,002</u>	
出資その他の資産合計		<u>136,683,584</u>	11.4
固定資産合計		601,447,855	50.0
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>170,729,235</u>	
特定資産合計		<u>170,729,235</u>	14.2
資 産 合 計		<u>1,203,456,293</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		48,692,293	
未 払 費 用		25,013,384	
未 払 消 費 税 等		6,479,754	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		13,500,000	
受 信 料 前 受 金		155,729,473	
短 期 リ ー ス 債 務		957,343	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,497,980	
流 動 負 債 合 計		<u>251,870,229</u>	21.0
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		120,479,420	
役 員 退 任 引 当 金		172,120	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		29,102,511	
長 期 リ ー ス 債 務		1,694,190	
そ の 他 の 固 定 負 債		1,797,356	
固 定 負 債 合 計		<u>153,245,598</u>	12.7
負 債 合 計		<u>405,115,827</u>	33.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		486,643,984	
剰 余 金		311,533,105	
建 設 積 立 金		170,729,235	
繰 越 剰 余 金		140,803,870	
純 資 産 合 計		<u>798,340,465</u>	66.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,203,456,293</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		101,189,240	
受 信 料 未 収 金	22,795,741		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 14,593,584</u>	8,202,157	
有 価 証 券		289,598,624	
番 組 勘 定		16,650,745	
前 払 費 用		4,186,315	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		6,716,500	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		59,247	
未 収 金		7,812,826	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>3,239,350</u>	
流 動 資 産 合 計		437,655,007	36.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	364,839,836		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,149,329</u>	153,690,507	
構 築 物	174,791,853		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 112,700,828</u>	62,091,024	
機 械 及 び 装 置	775,756,343		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 632,201,766</u>	143,554,576	
車 両 及 び 運 搬 具	10,189,881		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,218,804</u>	1,971,077	
器 具	10,097,673		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,615,177</u>	3,482,495	
土 地		48,565,250	
建 設 仮 勘 定		<u>35,533,245</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		448,888,177	37.1
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,876,092</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,876,092	1.3
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		95,165,219	
出 資		10,775,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	453,900		
長 期 前 払 費 用		243,104	
前 払 年 金 費 用		26,699,326	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,800,002</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>136,683,584</u>	11.3
固 定 資 産 合 計		601,447,855	49.7
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>170,729,235</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>170,729,235</u>	14.1
資 産 合 計		<u>1,209,832,097</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		48,393,992	
未 払 費 用		25,013,384	
未 払 消 費 税 等		6,437,136	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		13,500,000	
受 信 料 前 受 金		155,729,473	
短 期 リ ー ス 債 務		957,343	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,415,799</u>	
流 動 負 債 合 計		251,447,130	20.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		120,479,420	
役 員 退 任 引 当 金		172,120	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		29,102,511	
長 期 リ ー ス 債 務		1,694,190	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,797,356</u>	
固 定 負 債 合 計		153,245,598	12.7
負 債 合 計		<u>404,692,729</u>	33.5
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		486,643,984	
剰 余 金		318,332,008	
建 設 積 立 金		170,729,235	
繰 越 剰 余 金		<u>147,602,773</u>	
純 資 産 合 計		<u>805,139,368</u>	66.5
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,209,832,097</u>	100.0

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		7,200	
未 収 金		<u>277,308</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>284,508</u>	100.0
資 産 合 計		<u>284,508</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		6,716,500	
未 払 金		297,268	
未 払 消 費 税 等		14,099	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>55,544</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>7,083,411</u>	2,489.7
負 債 合 計		<u>7,083,411</u>	2,489.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 6,798,903	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 6,798,903</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 6,798,903</u>	△2,389.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>284,508</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		115,435	
流 動 資 産 合 計		<u>115,435</u>	100.0
資 産 合 計		<u>115,435</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		59,247	
未 払 金		1,032	
未 払 消 費 税 等		28,518	
そ の 他 の 流 動 負 債		26,636	
流 動 負 債 合 計		<u>115,435</u>	100.0
負 債 合 計		<u>115,435</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>115,435</u>	100.0

中 間 損 益 計 算 書

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	373,226,877
	受 信 料	365,950,707
	交 付 金 収 入	1,906,688
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 収 入	1,169,865
	副 次 収 入	2,950,841
	受 託 業 務 等 収 入	1,248,774
	経 常 事 業 支 出	351,467,568
	国 内 放 送 費	165,393,801
	国 際 放 送 費	11,358,867
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	813,572
	受 託 業 務 等 費	353,646
	契 約 収 納 費	30,912,162
	受 信 対 策 費	387,101
	広 報 費	2,414,486
	調 査 研 究 費	2,912,828
給 与	56,894,947	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	25,113,138	
共 通 管 理 費	8,587,854	
減 価 償 却 費	40,012,042	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	6,313,117	
	経 常 事 業 収 支 差 金	21,759,308
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,946,071
	財 務 収 入	5,405,019
	雑 収 入	4,541,051
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,946,071
	経 常 収 支 差 金	31,705,380
特 別 収 支	特 別 収 入	392,697
	固 定 資 産 売 却 益	322,537
	そ の 他 の 特 別 収 入	70,160
	特 別 支 出	391,755
	固 定 資 産 売 却 損	18,287
	固 定 資 産 除 却 損	322,181
そ の 他 の 特 別 支 出	51,287	
	中 間 事 業 収 支 差 金	31,706,321
	中 間 事 業 収 支 差 金	31,706,321
	事 業 収 支 剰 余 金	31,706,321

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	371,723,491
	受 信 料	365,950,707
	交 付 金 収 入	1,906,688
	副 次 収 入	3,866,096
	経 常 事 業 支 出	350,213,495
	国 内 放 送 費	165,393,801
	国 際 放 送 費	11,358,867
	契 約 収 納 費	30,912,162
	受 信 対 策 費	387,101
	広 報 費	2,403,981
	調 査 研 究 費	2,912,828
	給 与	56,850,578
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	25,095,980
	共 通 管 理 費	8,573,033
減 価 償 却 費	40,012,042	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	6,313,117	
経 常 事 業 収 支 差 金	21,509,996	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,946,063
	財 務 収 入	5,405,019
	雑 収 入	4,541,044
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,946,063	
経 常 収 支 差 金		31,456,060
特 別 収 支	特 別 収 入	392,697
	固 定 資 産 売 却 益	322,537
	そ の 他 の 特 別 収 入	70,160
	特 別 支 出	391,755
	固 定 資 産 売 却 損	18,287
	固 定 資 産 除 却 損	322,181
そ の 他 の 特 別 支 出	51,287	
中 間 事 業 収 支 差 金		31,457,001
中 間 事 業 収 支 差 金		31,457,001
事 業 収 支 剰 余 金	31,457,001	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	1,169,865
	放送番組等有料配信業務収入	1,169,865
	經 常 事 業 支 出	920,552
	放送番組等有料配信費	832,891
	廣 報 費	10,505
	給 与	44,369
	退職手当・厚生費	17,157
	共 通 管 理 費	15,627
	經 常 事 業 収 支 差 金	249,312
經 常 事 業 外 収 支	經 常 事 業 外 收 入	7
	雜 收 入	7
	經 常 事 業 外 収 支 差 金	7
經 常 収 支 差 金		249,320
中 間 事 業 収 支 差 金		249,320

中 間 事 業 収 支 差 金		249,320
繰 越 欠 損 金		249,320

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,248,774
	受 託 業 務 等 収 入	1,248,774
	経 常 事 業 支 出	1,022,506
	受 託 業 務 等 費	1,022,506
	経 常 事 業 収 支 差 金	226,268
中 間 事 業 収 支 差 金		226,268
中 間 事 業 収 支 差 金		226,268
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		226,268

中間資本等変動計算書

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	113,157,601	766,634,143
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	-	4,060,053	-	△4,060,053	-
中間事業収支差金	-	-	-	31,706,321	31,706,321
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	4,060,053	-	27,646,268	31,706,321
当 中 間 期 末 残 高	163,375	486,643,984	170,729,235	140,803,870	798,340,465

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	120,205,825	773,682,366
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	-	4,060,053	-	△4,060,053	-
中間事業収支差金	-	-	-	31,457,001	31,457,001
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	4,060,053	-	27,396,948	31,457,001
当 中 間 期 末 残 高	163,375	486,643,984	170,729,235	147,602,773	805,139,368

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,048,223
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	249,320
当 中 間 期 変 動 額 合 計	249,320
当 中 間 期 末 残 高	△ 6,798,903

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	226,268
一般勘定への繰入れ	△ 226,268
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-
当 中 間 期 末 残 高	-

中間キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
中間事業収支差金	31,706,321
減価償却費	40,169,979
退職給付引当金の増減額	△ 978,550
前払年金費用の増減額	△ 6,226,245
役員退任引当金の増減額	1,610
未收受信料欠損引当金の増減額	1,714,584
国際催事放送権料引当金の増減額	2,895,178
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,306,605
固定資産売却益	△ 322,537
固定資産除却損	322,181
固定資産売却損	18,287
受信料未収金の増減額	△ 4,248,750
番組勘定の増減額	△ 2,767,393
未収金の増減額	△ 1,185,271
前払費用の増減額	△ 2,677,666
未払金の増減額	△ 15,226,760
未払消費税等の増減額	2,776,984
受信料前受金の増減額	10,027,147
その他	△ 1,336,646
事業活動によるキャッシュ・フロー	50,855,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 156,900,000
定期預金の払戻による収入	146,900,000
有価証券の取得による支出	△ 318,000,000
有価証券の売却・償還による収入	331,000,000
固定資産の取得による支出	△ 50,141,300
固定資産の売却による収入	338,250
長期保有有価証券の取得による支出	△ 31,500,000
差入保証金の増減額	△ 305,348
利息及び配当金の受取額	5,336,964
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,271,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 442,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,930
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 22,858,503
V 現金及び現金同等物の期首残高	54,147,744
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	31,289,240

中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

1.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

1.3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 令和2年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

1.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

1.7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2 資産、負債、純資産及び損益の状況

2.1 比較中間貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度中間期末	増 減		
資	現金及び預金	78,047,744	101,189,240	23,141,496	
	受信料未収金	18,546,991	22,795,741	4,248,750	
	未収受信料欠損引当金	△ 12,879,000	△ 14,593,584	△ 1,714,584	
	有価証券	302,799,044	289,598,624	△ 13,200,419	
	番組勘定	13,883,352	16,650,745	2,767,393	
	前払費用	1,515,849	4,193,515	2,677,666	
	未収金	7,053,228	8,205,569	1,152,341	
	その他の流動資産	2,424,241	3,239,350	815,108	
	流動資産合計	(34.5) 411,391,451	(35.8) 431,279,202	19,887,751	
	産	有形固定資産	461,070,505	448,888,177	△ 12,182,328
		建物	157,865,064	153,690,507	△ 4,174,557
		構築物	63,433,995	62,091,024	△ 1,342,970
		機械及び装置	157,228,026	143,554,576	△ 13,673,449
		車両及び運搬具	1,864,625	1,971,077	106,451
		器具	2,962,769	3,482,495	519,726
		土地	48,573,722	48,565,250	△ 8,472
建設仮勘定		29,142,302	35,533,245	6,390,942	
無形固定資産		16,508,566	15,876,092	△ 632,473	
出資その他の資産		134,369,549	136,683,584	2,314,035	
長期保有有価証券		99,462,227	95,165,219	△ 4,297,008	
出資		10,775,932	10,775,932	△ 0	
長期前払費用		160,171	243,104	82,932	
前払年金費用		20,473,080	26,699,326	6,226,245	
その他の出資その他の資産	3,498,136	3,800,002	301,866		
固定資産合計	(51.2) 611,948,621	(50.0) 601,447,855	△ 10,500,766		
建設積立資産	170,729,235	170,729,235	—		
特定資産合計	(14.3) 170,729,235	(14.2) 170,729,235	—		
資産合計	(100.0) 1,194,069,308	(100.0) 1,203,456,293	9,386,984		

(単位 千円)

区 分		平成30年度末	令和元年度中間期末	増 減
負	未 払 金	85,411,515	48,692,293	△ 36,719,222
	未 払 費 用	27,022,315	25,013,384	△ 2,008,930
	未 払 消 費 税 等	3,702,770	6,479,754	2,776,984
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	13,500,000	13,500,000
	受 信 料 前 受 金	145,702,325	155,729,473	10,027,147
	短期リース債務	870,083	957,343	87,259
	その他の流動負債	1,890,424	1,497,980	△ 392,443
	流動負債合計	(22.2) 264,599,435	(21.0) 251,870,229	△ 12,729,205
債	退職給付引当金	121,457,970	120,479,420	△ 978,550
	役員退任引当金	170,510	172,120	1,610
	国際催事放送権料引当金	26,207,333	29,102,511	2,895,178
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000,000	—	△ 12,000,000
	長期リース債務	1,101,641	1,694,190	592,548
その他の固定負債	1,898,273	1,797,356	△ 100,917	
固定負債合計	(13.6) 162,835,729	(12.7) 153,245,598	△ 9,590,130	
純	負債合計	(35.8) 427,435,164	(33.7) 405,115,827	△ 22,319,336
資	資 本	766,634,143	798,340,465	31,706,321
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	482,583,931	486,643,984	4,060,053
	剰 余 金	283,886,836	311,533,105	27,646,268
	建設積立金	170,729,235	170,729,235	—
	繰越剰余金	113,157,601	140,803,870	27,646,268
純資産合計	(64.2) 766,634,143	(66.3) 798,340,465	31,706,321	
負債純資産合計	(100.0) 1,194,069,308	(100.0) 1,203,456,293	9,386,984	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

2.2 比較中間損益計算書

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分		平成 30 年度中間期	令和元年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 368,197,362	(100.0) 373,226,877	5,029,514
	受 信 料	361,474,430	365,950,707	4,476,276
	交 付 金 収 入	1,780,032	1,906,688	126,656
	放送番組等有料配信業務収入	1,091,315	1,169,865	78,549
	副 次 収 入	3,131,527	2,950,841	△ 180,685
	受 託 業 務 等 収 入	720,056	1,248,774	528,718
	経 常 事 業 支 出	(93.2) 343,230,205	(94.2) 351,467,568	8,237,362
	国 内 放 送 費	159,252,965	165,393,801	6,140,835
	国 際 放 送 費	11,313,448	11,358,867	45,419
	放送番組等有料配信費	786,896	813,572	26,675
	受 託 業 務 等 費	29,272	353,646	324,374
	契 約 収 納 費	33,443,519	30,912,162	△ 2,531,356
	受 信 対 策 費	424,181	387,101	△ 37,080
	広 報 費	2,362,914	2,414,486	51,572
	調 査 研 究 費	2,810,369	2,912,828	102,458
	給 与 費	56,306,641	56,894,947	588,306
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	24,731,581	25,113,138	381,556
	共 通 管 理 費	7,440,617	8,587,854	1,147,236
	減 価 償 却 費	38,227,066	40,012,042	1,784,976
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	6,100,730	6,313,117	212,387	
経 常 事 業 収 支 差 金	(6.8) 24,967,156	(5.8) 21,759,308	△ 3,207,848	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.7) 6,527,937	(2.7) 9,946,071	3,418,133
	財 務 収 入	3,409,163	5,405,019	1,995,855
	雑 収 入	3,118,774	4,541,051	1,422,277
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 91,477	(0.0) -	△ 91,477
	財 務 費	91,477	-	△ 91,477
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.7) 6,436,460	(2.7) 9,946,071	3,509,610	
経 常 収 支 差 金	(8.5) 31,403,617	(8.5) 31,705,380	301,762	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.0) 28,594	(0.1) 392,697	364,102
	固 定 資 産 売 却 益	28,594	322,537	293,942
	固 定 資 産 受 贈 益	0	-	△ 0
	そ の 他 の 特 別 収 入	-	70,160	70,160
	特 別 支 出	(0.1) 542,457	(0.1) 391,755	△ 150,701
	固 定 資 産 売 却 損	8,931	18,287	9,356
固 定 資 産 除 却 損	459,848	322,181	△ 137,667	
そ の 他 の 特 別 支 出	73,677	51,287	△ 22,390	
中 間 事 業 収 支 差 金	(8.4) 30,889,754	(8.5) 31,706,321	816,567	
中 間 事 業 収 支 差 金	30,889,754	31,706,321	816,567	
事 業 収 支 剰 余 金	30,889,754	31,706,321	816,567	

注 () 内は、經常事業収入を100とした比率(%)であります。

2.3 資産の状況（一般勘定）

特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	令和元年度中間期末
建設積立資産	170,729,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

2.4 損益の状況（一般勘定）

(1) 受 信 料 (単位 千円)

区 分	令和元年度中間期 31年4月1日～元年9月30日
受信料	365,950,707

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		令和元年度中間期 31年4月1日～元年9月30日
地 上 契 約	年度初頭	20,069
	増 加	△ 93
	中間期末	19,976
衛 星 契 約	年度初頭	21,608
	増 加	332
	中間期末	21,940
特 別 契 約	年度初頭	14
	増 加	0
	中間期末	14
契 約 総 数	年度初頭	41,691
	増 加	239
	中間期末	41,930

(2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	令和元年度中間期 償 却 額 (31年4月1日～元年9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率 (%)
有形固定資産	1,335,675,587	37,650,121	970,885,906	364,789,681	72.7
建物	364,839,836	5,083,209	211,149,329	153,690,507	57.9
構築物	174,791,853	4,125,505	112,700,828	62,091,024	64.5
機械及び装置	775,756,343	27,352,313	632,201,766	143,554,576	81.5
車両及び運搬具	10,189,881	432,684	8,218,804	1,971,077	80.7
器具	10,097,673	656,409	6,615,177	3,482,495	65.5
無形固定資産	54,832,933	2,519,857	40,228,463	14,604,470	73.4
施設利用権	2,589,304	85,551	832,802	1,756,501	32.2
ソフトウェア	52,243,629	2,434,305	39,395,660	12,847,968	75.4
合 計	1,390,508,521	40,169,979	1,011,114,369	379,394,151	72.7

注 中間損益計算書における減価償却費 40,012,042 千円は、令和元年度中間期償却額 40,169,979 千円に、平成 30 年度において番組勘定に計上した 278,026 千円を加え、令和元年度中間期において番組勘定に計上した 435,963 千円を差し引いたものであります。

(3) 特別収入

特別収入 392,697 千円の内容は、主として土地の売却による固定資産売却益であります。

(4) 特別支出

特別支出 391,755 千円の内容は、主として機械及び装置の除却による固定資産除却損であります。

なお、その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建 物	非 現 用 資 産	旧姫路支局 (兵庫県) 等 4 件	51,287

注 1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

2.5 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	101,189,240	101,189,240	—
イ 有価証券	555,493,078	557,528,970	2,035,891
満期保有目的の債券	314,493,078	316,528,970	2,035,891
譲渡性預金	241,000,000	241,000,000	—

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,775,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和元年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	48,598,624	95,165,219	170,729,235	314,493,078
国 債	1,999,441	2,497,634	200,000	4,697,076
政 府 保 証 債	2,899,470	3,697,264	10,500,000	17,096,734
非 政 府 保 証 債	11,799,845	4,270,413	66,129,235	82,199,494
地 方 債	6,499,870	1,199,906	9,500,000	17,199,776
事 業 債	25,399,997	83,500,000	84,400,000	193,299,997
譲 渡 性 預 金	241,000,000	—	—	241,000,000
合 計	289,598,624	95,165,219	170,729,235	555,493,078

イ 満期保有目的の債券の内訳（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	4,697,076	4,821,120	124,043	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路(株)社債ほか
政 府 保 証 債	17,096,734	17,420,560	323,825	
非 政 府 保 証 債	82,199,494	83,272,740	1,073,245	
地 方 債	17,199,776	17,396,300	196,523	
事 業 債	193,299,997	193,618,250	318,252	
合 計	314,493,078	316,528,970	2,035,891	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
現 金 及 び 預 金				
定 期 預 金	69,900,000	69,900,000	—	—
満期保有目的の債券				
国 債	4,697,076	1,999,441	1,698,874	998,760
政 府 保 証 債	17,096,734	2,899,470	8,297,264	5,900,000
非 政 府 保 証 債	82,199,494	11,799,845	44,299,648	26,100,000
地 方 債	17,199,776	6,499,870	6,099,906	4,600,000
事 業 債	193,299,997	25,399,997	167,900,000	—
譲 渡 性 預 金	241,000,000	241,000,000	—	—
合 計	625,393,078	359,498,624	228,295,693	37,598,760

2.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

2.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

令和元年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	437,655,007	284,508	115,435	△ 6,775,747	431,279,202
現金及び預金	101,189,240	—	—	—	101,189,240
受信料未収金	8,202,157	—	—	—	8,202,157
有 価 証 券	289,598,624	—	—	—	289,598,624
番組勘定	16,650,745	—	—	—	16,650,745
前払費用	4,186,315	7,200	—	—	4,193,515
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	6,716,500	—	—	△ 6,716,500	—
受託業務等勘定短期貸付金	59,247	—	—	△ 59,247	—
未 収 金	7,812,826	277,308	115,435	—	8,205,569
その他の流動資産	3,239,350	—	—	—	3,239,350
固 定 資 産 合 計	601,447,855	—	—	—	601,447,855
有 形 固 定 資 産	448,888,177	—	—	—	448,888,177
建 物	153,690,507	—	—	—	153,690,507
構 築 物	62,091,024	—	—	—	62,091,024
機 械 及 び 装 置	143,554,576	—	—	—	143,554,576
車 両 及 び 運 搬 具	1,971,077	—	—	—	1,971,077
器 具	3,482,495	—	—	—	3,482,495
土 地	48,565,250	—	—	—	48,565,250
建 設 仮 勘 定	35,533,245	—	—	—	35,533,245
無 形 固 定 資 産	15,876,092	—	—	—	15,876,092
無 形 固 定 資 産	15,876,092	—	—	—	15,876,092
出 資 そ の 他 の 資 産	136,683,584	—	—	—	136,683,584
長 期 保 有 有 価 証 券	95,165,219	—	—	—	95,165,219
出 資	10,775,932	—	—	—	10,775,932
長 期 前 払 費 用	243,104	—	—	—	243,104
前 払 年 金 費 用	26,699,326	—	—	—	26,699,326
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,800,002	—	—	—	3,800,002
特 定 資 産 合 計	170,729,235	—	—	—	170,729,235
建 設 積 立 資 産	170,729,235	—	—	—	170,729,235
資 産 合 計	1,209,832,097	284,508	115,435	△ 6,775,747	1,203,456,293

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	251,447,130	7,083,411	115,435	△ 6,775,747	251,870,229
一般勘定短期借入金	—	6,716,500	59,247	△ 6,775,747	—
未 払 金	48,393,992	297,268	1,032	—	48,692,293
未 払 費 用	25,013,384	—	—	—	25,013,384
未払消費税等	6,437,136	14,099	28,518	—	6,479,754
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	13,500,000	—	—	—	13,500,000
受信料前受金	155,729,473	—	—	—	155,729,473
短期リース債務	957,343	—	—	—	957,343
その他の流動負債	1,415,799	55,544	26,636	—	1,497,980
固 定 負 債 合 計	153,245,598	—	—	—	153,245,598
退職給付引当金	120,479,420	—	—	—	120,479,420
役員退任引当金	172,120	—	—	—	172,120
国際催事放送権料引当金	29,102,511	—	—	—	29,102,511
長期リース債務	1,694,190	—	—	—	1,694,190
その他の固定負債	1,797,356	—	—	—	1,797,356
負 債 合 計	404,692,729	7,083,411	115,435	△ 6,775,747	405,115,827
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	486,643,984	—	—	—	486,643,984
剰余金(欠損金)	318,332,008	△ 6,798,903	—	—	311,533,105
純 資 産 合 計	805,139,368	△ 6,798,903	—	—	798,340,465
負債純資産合計	1,209,832,097	284,508	115,435	△ 6,775,747	1,203,456,293

(中間損益計算書)

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	371,723,491	1,169,865	1,248,774	△ 915,254	373,226,877
受信料	365,950,707	—	—	—	365,950,707
交付金収入	1,906,688	—	—	—	1,906,688
放送番組等有料配信業務収入	—	1,169,865	—	—	1,169,865
副次収入	3,866,096	—	—	△ 915,254	2,950,841
受託業務等収入	—	—	1,248,774	—	1,248,774
経常事業支出	350,213,495	920,552	1,022,506	△ 688,986	351,467,568
国内放送費	165,393,801	—	—	—	165,393,801
国際放送費	11,358,867	—	—	—	11,358,867
放送番組等有料配信費	—	832,891	—	△ 19,319	813,572
受託業務等費	—	—	1,022,506	△ 668,860	353,646
契約収納費	30,912,162	—	—	—	30,912,162
受信対策費	387,101	—	—	—	387,101
広報費	2,403,981	10,505	—	—	2,414,486
調査研究費	2,912,828	—	—	—	2,912,828
給与	56,850,578	44,369	—	—	56,894,947
退職手当・厚生費	25,095,980	17,157	—	—	25,113,138
共通管理費	8,573,033	15,627	—	△ 806	8,587,854
減価償却費	40,012,042	—	—	—	40,012,042
未収受信料欠損償却費	6,313,117	—	—	—	6,313,117
経常事業収支差金	21,509,996	249,312	226,268	△ 226,268	21,759,308
経常事業外収入	9,946,063	7	—	—	9,946,071
財務収入	5,405,019	—	—	—	5,405,019
雑収入	4,541,044	7	—	—	4,541,051
経常事業外収支差金	9,946,063	7	—	—	9,946,071
経常収支差金	31,456,060	249,320	226,268	△ 226,268	31,705,380
特別収入	392,697	—	—	—	392,697
固定資産売却益	322,537	—	—	—	322,537
その他の特別収入	70,160	—	—	—	70,160
特別支出	391,755	—	—	—	391,755
固定資産売却損	18,287	—	—	—	18,287
固定資産除却損	322,181	—	—	—	322,181
その他の特別支出	51,287	—	—	—	51,287
中間事業収支差金	31,457,001	249,320	226,268	△ 226,268	31,706,321

5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	101,189,240
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 69,900,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	31,289,240

